



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部部长
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 山崎 長宏
 (氏名) 増川 尚利
 TEL 059-340-0802
 配当支払開始予定日 平成22年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,888	△3.9	918	3.0	841	△12.5	455	△14.4
22年3月期第2四半期	17,578	△1.7	891	91.2	961	73.6	531	172.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.94	—
22年3月期第2四半期	26.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	33,201	26,969	79.4	1,335.14
22年3月期	33,914	26,989	77.8	1,321.41

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,375百万円 22年3月期 26,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	2.5	2,000	12.0	2,000	6.0	1,100	14.7	55.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 23,513,701株 22年3月期 23,513,701株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,758,534株 22年3月期 3,549,804株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 19,854,859株 22年3月期2Q 20,388,279株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済支援策やアジア新興国向けを中心とする輸出の増加等による企業業績の一部改善傾向もあり、景況感に持ち直しの動きもありました。しかしながら、デフレの長期化、依然として厳しい状況にある雇用・所得環境や急激に進行した円高など厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、今夏の猛暑による飲料・冷菓向けの一部商品に需要増加がみられたものの、少子高齢化や景気の先行き不安による内食傾向や低価格志向が依然として強く、全体的には厳しい事業環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは対処すべき課題として、①市場変化への対応、②販売の強化（グローバル化）、③品質管理体制の維持・強化、④環境への取り組み、⑤人材育成、⑥業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、販売面では、基盤技術である界面制御技術を利用した商品や環境問題に配慮した商品が伸張いたしました。一方で、今夏の猛暑により需要の増減した商品や、海外市場においては為替の影響を受けた商品もあり、売上高は、168億88百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は、原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、9億18百万円（前年同四半期比3.0%増）となりましたが、経常利益は、為替相場の変動による為替差損の発生により8億41百万円（前年同四半期比12.5%減）、四半期純利益は、4億55百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場での医療機関・通販向け販売が伸張し、アジア市場での乳製品用途への採用や、米国市場における医療食品用途の堅調な動き等、引き続き順調に推移いたしました。

緑茶抽出物は、国内市場の粉末緑茶用途や米国市場のサプリメント用途が低調な動きとなりました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、国内市場の飲料・サプリメント用途が伸張いたしました。米国市場においては、サプリメント用途は堅調に推移したものの、飲料用途は低調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場における乳製品用途が順調に推移したとともに、米国・アジア市場での乳製品・サプリメント用途への展開も進み、順調な動きとなりました。

この結果、売上高は22億64百万円、営業利益は83百万円となりました。

② インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、一般食品用途や化粧品・トイレタリー用途が低調な動きとなりましたが、飲料用途は乳化安定剤製剤、乳化・可溶性製剤及び乳化食品が何れも好調に推移いたしました。また、工業用途は、環境対応型提案の浸透から伸張いたしました。

安定剤は、惣菜用途が堅調に推移したものの、デザート用途や飲料用途が低調な動きとなりました。

この結果、売上高は61億94百万円、営業利益は8億94百万円となりました。

③ アグリフード事業

鶏卵加工品は、液卵加工品においてマヨネーズ用途向けの一部終売や、デザート市場の販売不振の影響等もあり、減少いたしました。一方、粉末卵は堅調な動きとなりました。

即席食品用素材は、猛暑の影響により低調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、製パン用途が増加いたしました。アイスクリーム用途やヨーグルト用途が低調な動きとなりました。

この結果、売上高は83億81百万円、営業利益は72百万円の損失となりました。

④ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は47百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して7億12百万円減少して、332億1百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加5億17百万円、現金及び預金の減少5億10百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億74百万円、有形固定資産の減少4億61百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して6億91百万円減少して62億32百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の減少1億29百万円、短期借入金の減少2億17百万円、未払法人税等の減少2億73百万円です。

また、純資産は前連結会計年度末に比較して20百万円減少して269億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の77.8%から79.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、23億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により2億53百万円の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が8億28百万円、減価償却費計上による自己金融効果4億78百万円、たな卸資産の減少2億86百万円等による資金の増加の他、売上債権の増加5億46百万円、仕入債務の減少1億4百万円、法人税等の支払6億12百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により59百万円の資金が減少いたしました。

その主な理由は、有形固定資産の取得による支出1億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により5億88百万円の資金が減少いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる資金の増加が78億円、短期借入金の返済による支出80億14百万円、自己株式の取得による支出1億72百万円、配当金の支払額が1億59百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成22年5月10日の決算発表時の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,955	2,829,199
受取手形及び売掛金	8,643,074	8,125,079
商品及び製品	3,135,089	3,165,005
仕掛品	406,980	424,001
原材料及び貯蔵品	2,166,901	2,441,429
その他	735,621	569,684
貸倒引当金	△83,586	△79,681
流動資産合計	17,323,035	17,474,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,283,927	5,498,626
土地	5,937,861	5,940,804
その他(純額)	2,315,835	2,559,494
有形固定資産合計	13,537,624	13,998,926
無形固定資産		
のれん	134,521	142,649
その他	351,114	373,148
無形固定資産合計	485,635	515,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551,948	1,634,616
その他	347,020	333,845
貸倒引当金	△43,620	△43,865
投資その他の資産合計	1,855,349	1,924,596
固定資産合計	15,878,609	16,439,320
資産合計	33,201,644	33,914,038

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540,228	3,670,099
短期借入金	240,488	457,947
未払法人税等	387,792	661,181
賞与引当金	316,104	220,939
その他	660,519	768,464
流動負債合計	5,145,133	5,778,631
固定負債		
長期借入金	46,416	55,500
退職給付引当金	533,585	521,722
役員退職慰労引当金	297,590	311,780
その他	209,614	256,524
固定負債合計	1,087,206	1,145,527
負債合計	6,232,340	6,924,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,729	7,918,729
利益剰余金	14,239,107	13,943,381
自己株式	△3,418,689	△3,246,294
株主資本合計	26,469,768	26,346,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,545	181,453
繰延ヘッジ損益	△22,627	△22,818
為替換算調整勘定	△170,863	△124,624
評価・換算差額等合計	△93,945	34,010
少数株主持分	593,481	609,430
純資産合計	26,969,304	26,989,879
負債純資産合計	33,201,644	33,914,038

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	17,578,353	16,888,102
売上原価	13,988,293	13,213,010
売上総利益	3,590,060	3,675,092
販売費及び一般管理費	2,698,303	2,756,430
営業利益	891,757	918,662
営業外収益		
受取利息	9,145	5,930
受取配当金	19,757	22,527
持分法による投資利益	10,965	10,411
助成金収入	—	53,626
その他	109,080	55,093
営業外収益合計	148,948	147,588
営業外費用		
支払利息	54,120	29,811
為替差損	—	152,534
その他	25,069	42,144
営業外費用合計	79,189	224,490
経常利益	961,515	841,760
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,008
その他	—	300
特別利益合計	—	2,308
特別損失		
前期損益修正損	6,775	1,033
固定資産除売却損	13,955	13,043
その他	3,209	1,939
特別損失合計	23,940	16,015
税金等調整前四半期純利益	937,575	828,052
法人税等	364,884	328,163
少数株主損益調整前四半期純利益	—	499,888
少数株主利益	40,850	44,377
四半期純利益	531,839	455,511

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	937,575	828,052
減価償却費	529,264	478,351
減損損失	—	1,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,866	4,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,193	95,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,710	△14,190
受取利息及び受取配当金	△28,902	△28,457
支払利息	54,120	29,811
為替差損益 (△は益)	△58,714	101,756
持分法による投資損益 (△は益)	△10,965	△10,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,008
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,638	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△467,187	△546,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	458,623	286,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,176	△104,943
その他	△37,236	△253,192
小計	1,306,808	866,003
利息及び配当金の受取額	32,279	29,594
利息の支払額	△53,888	△29,811
法人税等の支払額	△221,125	△612,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,073	253,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,025,732	△12,000
定期預金の払戻による収入	1,026,509	67,500
有形固定資産の取得による支出	△174,838	△106,614
有形固定資産の売却による収入	14	3,485
投資有価証券の取得による支出	△9,847	△17,377
投資有価証券の売却による収入	—	5,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,894	△59,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,483,820	7,800,000
短期借入金の返済による支出	△3,555,360	△8,014,801
長期借入金の返済による支出	△159,268	—
自己株式の取得による支出	△325,030	△172,395
配当金の支払額	△164,937	△159,785
少数株主への配当金の支払額	△26,815	△41,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747,592	△588,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,508	△60,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,095	△455,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,056	2,765,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,875,152	2,310,639

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,240,498	488,089	849,766	17,578,353	—	17,578,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,066	786,178	—	1,119,245	(1,119,245)	—
計	16,573,565	1,274,267	849,766	18,697,599	(1,119,245)	17,578,353
営業利益	825,450	5,143	2,891	833,485	58,272	891,757

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア …………… 韓国、中国、インド

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	775,377	849,766	448,795	2,073,939
II 連結売上高 (千円)				17,578,353
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.4	4.8	2.6	11.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア：韓国、台湾、中国等
米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等
欧州：ドイツ、スイス、イタリア等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白質材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,264,971	6,194,673	8,381,123	16,840,768	47,333	16,888,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,264,971	6,194,673	8,381,123	16,840,768	47,333	16,888,102
セグメント利益又は 損失（△）	83,157	894,924	△72,044	906,037	12,624	918,662

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。